

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	環境政策課長 竹之内 直美	
環境-02	環境基本計画等推進事業	☒ 自治事務	主管課	環境政策課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(区域施策編)に追加する地域脱炭素化促進事業編の策定を行うべく素案の作成や事業者ヒアリングを行った。	
・再エネの利用や省エネなどの環境教育、啓発活動を行った。	
・市・県補助制度の活用などにより、市民・事業者への再エネ・省エネ機器の普及拡大を行った。	
・日中稼働の高圧受電施設に加えて、24時間稼働の高圧受電施設に再エネ100%電気の導入を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市環境審議会運営事務	環境基本計画の推進	-	- / -	-	-	
				120 / 354	434		
02	環境マネジメント推進事業	カーボン・マネジメント強化事業のための維持修繕または賃借の実施	既存照明器具のLED化による消費電力量の削減率(%)	73.7 / 50.0	50.0	50.0	147.4%
				0 / 0	0	0	
03	環境教育等啓発事業	環境教育の人材派遣、環境教育委託	環境教育等啓発事業への参加者数(人)	1,709 / 2,200	2,200	2,200	77.7%
				839 / 1033	945		
04	本庁舎不要紙類回収事務	不用紙類の回収・運搬	-	- / -	-	-	
				2615 / 2928	3,184		
05	再生可能エネルギー・省エネ機器助成事業	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助対象設備等の導入世帯数(世帯)	117 / 98	98	98	119.4%
				5,274 / 5,500	5,500		
06	一般事務経費	消耗品費・負担金	-	- / -	-	-	
				70 / 137	164		
07	地域再エネ導入計画策定事業	計画策定に係る業務委託	-	- / -	-	-	
				7205 / 7205	641		
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	436 / 302	423		
			一般財源	15,687 / 16,855	10,868		
		事業費の合計(千円)		16,123 / 17,157	11,291		
		人件費(千円)			20,430	36,709	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.5	3.5	2.5	4.5	
会計年度任用職員	1	1	1	1	1	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市環境審議会運営事務	当該事務は環境審議会に出席した委員への報酬及び旅費を支払うものであり、目標設定には馴染まないため、指標は設定しない。	環境審議会は市長の附属機関として、環境の保全についての基本的事項又は重要事項を調査審議しており、次代に向けたエネルギー・環境対策の推進に寄与している。	—
02	環境マネジメント推進事業	令和4年度に続き令和5年度も目標を達成している。令和5年度は深沢中学校及び鎌倉芸術館について、長時間点灯既存照明のLED化を行い、当該照明施設の電気使用量を73.7%削減した。	長時間点灯の既存照明をLED化することにより、省エネ化及び市の施設で使用する消費電力量の削減が進み、脱炭素型の社会への移行の推進に寄与している。	既存照明器具のまとまったLED化を令和元年度から順次行っている。大規模な施設から順に進めているが、残施設数は多いため、今後も継続して着実に市施設照明のLED化を進める必要がある。
03	環境教育等啓発事業	令和5年度は講座等への参加人数について、参加学校数の減によって令和4年度と比較して約2割減少した。	環境への取組に関心を持つ市民を増やすことで、環境対策の推進及び脱炭素型社会への移行の推進に寄与している。	参加者数増に向け、学校等に対して改めて本制度の周知を図る。
04	本庁舎不要紙類回収事務	当該事務は市の施設から事務事業の実施に伴い排出される不要紙類を回収・運搬し、資源化するものであり、目標設定には馴染まないため、指標は設定しない。	不要紙類を資源化することで、市の事務事業実施に伴う環境負荷軽減等につながり、環境対策の推進に寄与している。	—
05	再生可能エネルギー・省エネ機器助成事業	令和4年度に続き令和5年度も目標を達成している。	再生可能エネルギー、省エネ機器等の導入を通じて市内の再エネ率の向上や省エネ・創エネ・蓄エネの取組及び脱炭素型社会への移行の推進に寄与している。	市内の脱炭素化に向けては、今以上の再生可能エネルギー、省エネ機器等の普及を図る必要があるため、補助制度の見直しを進める。
06	一般事務経費	—	—	—
07	地域再エネ導入計画策定事業	当該事務は計画策定に係る業務委託を行うものであり、目標設定には馴染まないため、指標は設定しない。	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進に必要な計画の策定に係る事業であり、今後の事務運営にあたって必要となる。	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない		
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△、負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○、協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している	
			協働実施済の場合のパートナー	NPO法人山崎・谷戸の会等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
令和2年2月に「鎌倉市気候非常事態宣言」の中で2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロを目指すことを表明するとともに、令和3年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年カーボンニュートラルが基本理念として法に位置付けられたことから、積極的に地球温暖化対策に注力していく責務があるため、その対応策（適応策、緩和策）の充実を図る。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	既存照明器具のLED化により消費電力量(kWh/年)の削減率を50%以上にする						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
既存照明をLED化することにより消費電力量を50%以上削減できることが見込めることから、当該年度に行ったLED化全体に係る消費電力量(kWh/年)の削減率50%を指標とする。	目標値	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績値	60.2	65.4	65.9	73.7			
	達成率	—	130.8%	131.8%	147.4%			

指標(単位)	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助対象設備等の導入世帯数						単位	世帯
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
再生可能エネルギー、省エネ機器の普及は、脱炭素型社会への移行の推進に寄与することから、当該補助事業を活用して再生エネ機器等を導入した世帯数を指標とする。	目標値	—	98	98	98	98	98	
	実績値	99	99	194	117			
	達成率	—	101.0%	198.0%	119.4%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方